



企業理念

一本の大きな木を育てるより、
多くの個性ある木を育て、
美しい森をつくる。

イノアックは「暮らしをもっと豊かにしたい」という思いから、
ひとつの事業に特化することなく、
ウレタン・ゴム・プラスチック・複合材という4つの苗をもとに、
多くの事業(=木)を育て、
企業体として多彩な製品、サービスを作り出し、
社会へ貢献してまいりました。
イノアックはこれからも
多くの個性ある木を育てることで、
時代のニーズにお応えしていきます。

CONTENTS

01 企業理念

イントロダクション

02 イノアックのあゆみ

03 製品紹介

04 社長メッセージ

特集

08 カーボンニュートラル (CN)委員会の取り組み

環境

12 環境

社会

15 価値向上のために

18 サプライチェーンマネジメント

19 社会とのコミュニケーション

21 働きやすい職場づくり

ガバナンス

24 ガバナンス

データ集

26 ESGデータ集

27 会社概要

報告対象

報告期間	本報告書は株式会社イノアックコーポレーションにおける 2021年度(2021年1月1日~12月31日)の活動実績をもとに作成 ※2020年度とそれ以前、2022年度の内容も一部含む
対象範囲	株式会社イノアックコーポレーション単体の活動を中心に、 一部国内外イノアックグループ会社を含む
発行年月	2022年11月
参考とする ガイドライン	◎環境報告ガイドライン2018年度版 ◎ISO26000 ◎GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード 2016/2018/2019/2020

イノアックのあゆみ

快適な暮らしと持続可能な社会のために 発泡技術のリーディングカンパニーとして成長

1926年の創業以来、日本初のウレタンフォームの生産をはじめ、人々の暮らしを豊かにする多彩な製品、サービスを創り出してまいりました。イノアックの成長は、開発の歴史でもあります。新しい用途への応用を数多く生み出すとともに、特に近年では環境への配慮を重視した開発を常に心がけて、人と地球の未来のために挑戦を続けています。



●「井上護膜工業株式会社」の前身である「井上護膜製造所」を名古屋市熱田区に設立(1926年)

●IRCブランドのタイヤ・チューブの輸出を開始

●ドイツよりウレタンフォームの技術を導入(1954年)

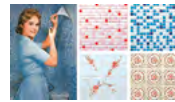
●「エム・テー・ピー化成株式会社」を設立

●自動車部品事業へ進出

●寝装品・育児用品分野へ進出

●スリランカに海外初の合併会社、「ASSOCIATED RUBBER INDUSTRIES LTD.」を設立

●配管材分野へ進出



●生活用品分野へ進出



●家具分野へ進出

●物流資材分野へ進出

●粧材分野へ本格的に進出

●東南アジアへの進出を本格化

●「井上エムテーピー株式会社」を設立(1980年)

●建材分野へ進出

●OA分野へ進出



●包装材分野へ進出

●アメリカへの進出を本格化



●「株式会社イノアックコーポレーション」へ社名変更(1990年)

●福祉・介護用品分野へ進出

●中国への進出を本格化



●環境事業分野へ進出

●東南アジア拠点の強化および拡張

●一般社団法人「ポリウレタン国際技術振興財団」を設立



●ウレタンフォーム生産開始60周年を記念して、「ポリウレタン国際フォーラム2015」を開催



●グループ初の沖縄の会社として「株式会社イノアック琉球」を設立



●愛知県名古屋市に神野R&Dセンターを設立



●名古屋本社を増築し新社屋を設立



●全国の事業所内を中心に寝具等の直営ショップをオープン

1920

1950

1960

1970

1980

1990

2000

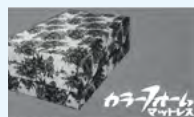
2010

2020

2023

▶日本で初めてウレタンフォームを生産開始

▶カラーフォームマットレスの販売開始



▶タンカー・新幹線車両の現場施工での断熱工事を実施



▶INJ-BLOW工法と加飾技術による化粧品容器の開発



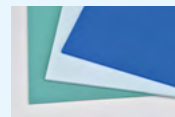
▶インモールドコート(二層)一体成形インパネを開発



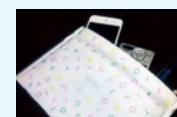
▶道路建設現場での発泡ウレタンR-PUR工法を開発



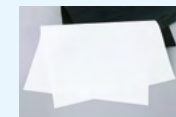
▶環境にやさしい連続気泡微細セルポリオレフィンフォーム「MAPS®」生産



▶超臨界発泡法を使用したクリーンな長尺ポリオレフィンフォーム「FOLEC®」の生産



▶環境にやさしい超微細セル無黄変薄物長尺シート「PureCell®」の生産



▶植物由来のポリウレタンフォーム「ECOLOCEL®」を開発



製品紹介

今もこれからも、豊かな暮らしのすぐそばに

家庭内での生活用品や介護用品、日常的に使うIT機器から工場などの産業機械に。住宅・建築の資材や土木の現場にも。自動車などの乗り物やインフラの設備にまで。イノアックの素材は姿を変えて、街のあらゆる場面に溶け込み、さまざまなフィールドで人々の快適な生活を支えています。



人々の営みに役立つ魅力ある製品
 =多くの個性ある木を育み、
 多様性あふれる「美しい森」を
 形成したい。



株式会社イノアックコーポレーション
 代表取締役社長

野村 泰

PROFILE

1985年3月 井上エムテーピー
(現イノアックコーポレーション)入社
 1991年2月 北米駐在
 2004年2月 自動車関連事業部 技術部長
 2007年10月 自動車関連事業部 品質保証本部長
 2008年10月 東北イノアック 代表取締役社長
 2011年5月 自動車関連事業部統括(タイ駐在)
 2015年2月 専務執行役員
 自動車関連事業本部 本部長
 2018年4月 取締役
 2019年4月 常務取締役
 2022年4月 代表取締役社長(現職)

社長メッセージ

社長就任にあたって

今年4月、翁豊彦前社長よりバトンを受け、新たに代表取締役社長に就任した野村泰です。1985年に前身の井上エムテーピーに入社し、以来、概ね自動車関連事業の道を歩んできました。今後は、環境性能に優れた新たな製品・技術の開発などに全社一丸となって取り組んでまいります。

製造業の本質「つくる」に立ち返る

製造業のビジネスサイクルは、単純に言えば、原材料を購入（買う）、付加価値をつける（つくる）、お客様に販売する（売る）となります。経営環境は厳しさを増しています。昨今の異常気象、国家間対立、コロナ、半導体不足などにより、特に原材料の安定調達、価格高騰には苦慮しています。そのコスト上昇分全てを売価に転嫁することは、競争力確保、市場の受入の面からも、難しい状況です。相手がいて交渉が必要な「買う」「売る」の部分の対応も重要なのですが、ものづくりの現場に近い所で従事してきた私としては「つくる」の部分にこだわり、注力したいと思っています。またそれが我々が生き残る近道であるとも考えています。

この「つくる」には2つのアプローチがあります。1つはより安価に良品を生産するための「現場力」を、さらに一段階底上げすること。もう1つは、お客様や社会のニーズを

捉えたものへと進化させる「技術開発力」を強化することです。「現場力」と「技術開発力」を両輪として「つくる」を相乗的にレベルアップしたいと考えています。

注力すべき分野について

当社には3つの強みがあります。1つ目は配合技術。我々はゴム、樹脂、ウレタン、複合素材を扱う素材メーカーであり、特にウレタンは今の会長が1954年にドイツから日本に初めて導入したパイオニアです。その中で培われた配合技術は最大の強みです。2つ目はその素材を使って付加価値を付与するモノづくり技術。3つ目は「買う、つくる、売る」のスパイラルの中で、育まれたグローバルネットワークです。

当社の理念は「多くの個性ある木」を育て、多様性あふれる「美しい森」を成形することです。

その中の大木は自動車分野です。先ほどの3つの強みも自動車業界に身を置かせていただいていることで成長することができました。この業界はここ数年、CASE、MaaSといったキーワードに代表されるように100年に一度の大変革期といわれていますが、当社のコア事業であることに変わりはありません。ただ自動車業界、特に日本市場などは今後の台数の伸びは期待できませんので、自動車業界で育んできた強みを生かしながら、生活用品、寝具、建材など

を含む産業資材分野でも、人々に役立つ、魅力ある製品を着実に育てていくことにも注力していきます。これが当社理念の「多くの個性ある木」となり、多様性あふれる「美しい森」へと成長することにつながると考えています。

異なる業界の縦型組織の「横の繋がり」の必要性について

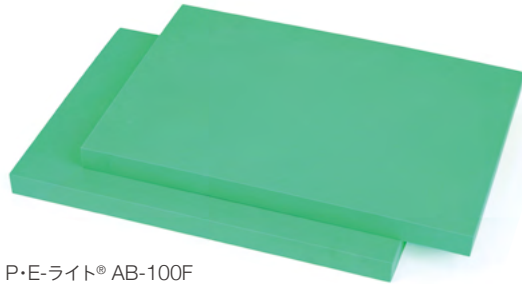
当社はさまざまな業界のお客様と取引をさせていただいています。業界ごとで異なるアプローチが必要なのは当然ですが、特に自動車関連と生活用品の場合では、受注活動～量産化までの対応スタイルが大きく違います。



社長メッセージ



REPECO®



P-E-ライト® AB-100F

自動車の場合、決められたスケジュールのもと、先行開発があり、設計、試作、評価が行われます。それと並行し、我々の方でも生産準備、確認イベントを経て、量産化となります。

一方、生活用品の場合は、「すぐにモノが欲しい」「(感覚的に)肌触りが良いものが欲しい」といったお話をいただくことがあります。品質や価格が大切であることは言うまでもありませんが、スピード感と感性が求められます。

こうしたそれぞれの業界の商習慣に適應するのは大切です。しかし業界が違うからといって事業部間の情報共有(例えば評価、買い方、ものづくりなど)ができない、しようとしにくい組織運営では、目に見えていない機会を損失する可能性があります。

例を挙げると、クルマの車室空間と住宅の室内空間。どちらも快適性ニーズ、機能ニーズがあります。クルマにおいて

は電動化、住宅においても省エネ化による断熱ニーズがあります。また音(遮音、防音)においてもそれぞれにニーズがあります。クルマにおける音対策はエンジン車と電動車で対策すべき周波数が違います。これらは解析により音を可視化し、最も有効な対策を提案できるようになってきました。これら蓄積される当社のノウハウは住宅のような他の業界でも生かすことができるのではないかと考えています。また逆に住宅用に開発された断熱材の配合、工法の応用をクルマの断熱に応用できないか?このような可能性もあると思います。

特に材料、素材開発は当社の強みでもあり、以前から注力しています。これらを担う技術組織については、特定の業界に偏らないよう、本社機能とし、さまざまな業界での機会を逃さぬよう、対応しています。

環境問題、カーボンニュートラルとの向き合い方

当社では、バイオ材料やリサイクル材を用いた製品開発等を積極的に進めています。以前は「一般的な技術、製品開発」と「環境に配慮した開発」を別立てで考えていましたが、今やカーボンニュートラルに貢献できる方法で、環境に優しい製品を生み出すことが顧客や社会が求める価値となり、開発活動の大きな柱になってきました。またそうした意識や姿勢が個々の社員にも浸透しつつあると自負しています。

当社の重要な材料の1つであるウレタンで、対応事例をご紹介します。以前から工場内で発泡したスラブの端材を活用するマテリアルリサイクルは対応しています。自動車のシート、リビング商品等で数多く商業化されています。直近ではバイオ度50%のスラブを開発し、キッチンスポンジ、衣料用で上市しました。今後はこの技術を応用し、寝具、化粧品、自動車等の業界にスペックイン活動をし、上市を目指します。長期的にはケミカルリサイクル(元の原料にまで戻す)等を進めたいと考えています。ケミカルリサイクルは実験室レベルでは成果が得られていますが、量産システムを構築するには、採算検証、仲間づくり等、たくさんの解決すべき課題があります。我々はこれらの中長期テーマを1つずつリストアップ、検証し、課題を解消していきたいと考えています。

私がめざしたい組織のあり方

社長職を拝命し、今後どのようなガバナンス(企業統治や組織管理)を行うべきなのか、考えを巡らせました。結果、行きついたのは2つのシンプルな結論です。

まずは「ガバナンスの本質は誠実さであり謙虚さである」ということです。自分や自社をよく見せるために、事実を偽ったり、隠したりしない。社会に対しても、社内の仲間に対してもです。それが経営の透明性にもつながっていくと思います。

社長メッセージ

もう一つは、「働いている者たちが明るく楽しく仕事ができること」です。社員の皆さんが、日々の仕事にやり甲斐も感じられないなかで、「CSRの時代だから」と社会への貢献を声高に叫び、旗を振ってみたところで、絵に描いた餅になりかねません。まずは自分が、そしてともに働く仲間が、楽しく働ける、そんな職場を実現することだと思っています。

大切なコミュニケーションの力

そのためには「良好なコミュニケーション」が大前提になります。コミュニケーションというお互いに意見を言い合ったりする、いわゆる「相互性」をイメージされる方が多いと思います。それは間違っていないと思いますが、私はコミュニケーションのスタートは「聞くことから」だと考えます。

私は、北米、東南アジアなどさまざまな国と地域で勤務するチャンスに恵まれました。この海外勤務を通じてコミュニケーションの大切さを学びました。「俺は(本社のある)日本から来た。だから俺の言うことを聞け」などと、現地で働く人々に上からものを言っても決してうまくは行きません。相手を一人の人間として尊重し、用件とともに、その敬意を笑顔と言葉で表現する。それが相手に伝わって初めて仲間として受け入れられ、彼らの真の協力を得ることができると思います。

国内の事業所でも同様です。私はなるべく現場を巡回

するようにしていますが、その際、現場の社員に「おはよう、最近はどうだ？」と声掛けをするよう、心掛けています。最初は話しかけられ、戸惑っていますが、何度か繰り返していると、先方から挨拶をしてくれるようになり、時に「現場の問題」や「本当は現場をこう変えたいんです」といった話をしてくれます。以前、話をしてくれた彼にその場でアドバイスした所、彼はそれを実践し、その活動がQC活動で表彰されるに至りました。その社員が「やりました。表彰されました」と電話越しに嬉しそうに報告をくれた時は非常に感激をしました。このようなできごとを、私は現場でしばしば経験してきました。

我々は上から目線で「人材育成」をうたい、ややもすると、育成される側の考え、気持ちをどこかに置いて行ってしまいがちです。しかし、個々の社員たちは、自らの仕事について「もっと高い価値を提供できるようになりたい」という向上心や成長欲求をもっていると思います。組織としては、社員のやる気を摘まないこと、そのやる気を正しい方向にもっていくこと、評価することだと思っています。組織である以上、会社の要求と個人の希望が必ずしも一致することはありません。だからこそコミュニケーションは大事です。今後AIやDXの活用が増えますが、代替できない(人でしか対応できない)業務においてはコミュニケーションの必要性はますます高くなると思います。

イノアックの不変のテーマ 「Innovation & Action」

当社の社名には「常に革新“Innovation”し続けること」「それを実践“Action”し続けること」という意味が込められています。これらを実行するためのポイントとなるのが今述べました「コミュニケーション力」だと思います。そして誠実さと謙虚さをもって経営の透明性に努め、全ての社員が明るく、やりがいをもって仕事ができる職場づくり。シンプルにこのことを突き詰めていきたいと思っています。そうすれば、当社の3つの強みが、異なる業界で、魅力ある商品として花開き、「多くの個性ある木」から「美しい森」へと成長できると確信しています。



北米での現場研修

取り組みの中枢を担う推進組織を設け、環境問題に向き合う



CN委員会 後列左から 柘植日佐夫、田中直樹、鳥居伸安
前列左から 近藤信郎、三浦文史



■ 設立経緯

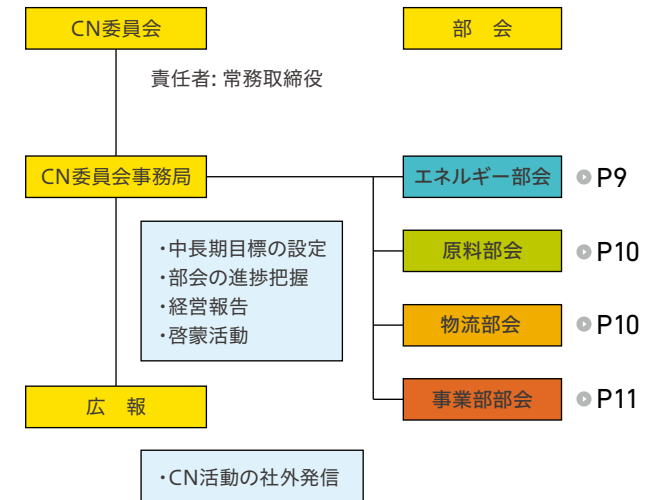
地球温暖化による異常気象によって豪雨災害の多発など気候変動リスクが存在、現実化してきました。これに対し2015年のCOP21では「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く抑え、加えて、1.5°C未満を目指す」ことがうたわれ、日本政府も2021年には「CO₂排出量を2030年に▲46% (13年比)、2050年のカーボンニュートラルを目指す」ことを表明しました。この動きと連動し、自動車メーカーをはじめとする、多くのお取引先様

からもCO₂削減を強く求められることになりました。そのため、当社のCO₂削減、カーボンニュートラルの実現に向けたガバナンス強化としてカーボンニュートラル(CN)委員会を2021年9月に設立。横串機能によるグループ全体での環境活動に取り組み始めました。

■ 組織体制

CN委員会は、常務取締役が責任者となり、直下の事務局が目標値の設定、経営報告、啓蒙活動等を実施しています。具体的な活動は4つの部会(エネルギー、原料、物流、事業部)が推進し、部会ごとにミッションを掲げ、2030年(中期)目標、3カ年目標、単年目標と活動計画を立て、実行してまいります。

CN委員会 組織図



※活動範囲は国内事業所14拠点と関連(系列含む)27拠点

4 部会の取り組み

エネルギー部会

ミッション Scope1/2を2030年に▲50%(2013年比:総量)

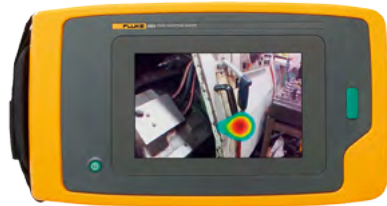
活動計画

- 工場ごとのScope1/2のCO₂排出量削減活動(下記具体例01,02)
- グループ会社(イノアック住環境)の環境部材の導入促進
- 太陽光エネルギーの活用検討
- 省エネ推奨設備の作成(ガイドライン)と導入促進

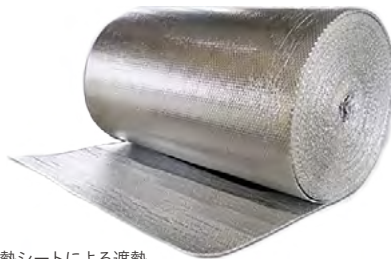


01 「省エネスタンダード2022」の作成と横展開

省エネスタンダードとして15分類、53アイテムをリストアップ。国内41拠点でアイテムごとに星取り表で管理をし、もれが無いように横展開を推進しています。



エアモレ診断

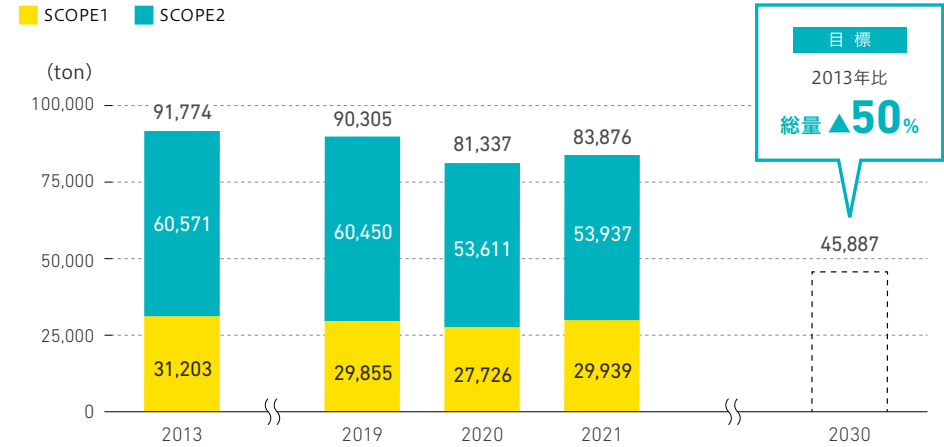


遮熱シートによる遮熱



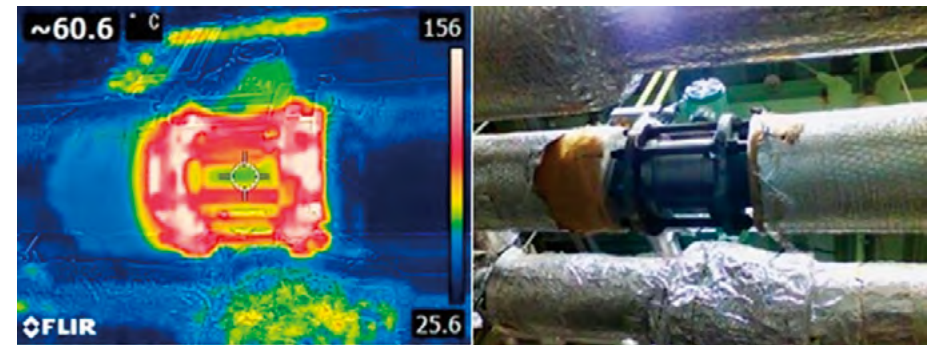
サーマックス
(自社製断熱材)の
利用促進

CO₂排出量推移



02 サーモカメラによる熱モレ対策

サーモカメラによる熱モレ検知活動を行っています。熱モレ箇所を特定し、対策を実施。その後の定期点検も行っています。



サーモカメラとの比較画像

4 部会の取り組み

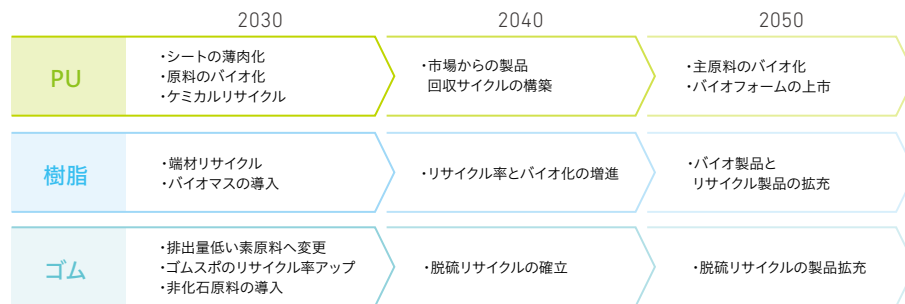
原料部会

ミッション

Scope3(カテゴリ1で大きな割合を占めるウレタン、樹脂、ゴム、塗料)の2030年の削減モニタリング目標を設定

活動計画

- 使用量の削減(廃棄物削減、軽量化、薄肉化)
- 材料のマテリアル・ケミカルリサイクル化(下記具体例03)
- 環境に優しい材料への置換(ゴムの樹脂化、バイオ化)(下記具体例04)

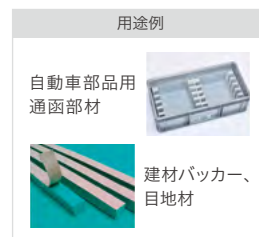


03 リサイクル事業紹介

当社はオレフィン材の商品を生産、提供しており、生産時に発生する端材に脱架橋処理を施し、再原料化することに成功しました(リサイクル材名:REPECO®)。REPECO®を当社の製品に一定割合を配合することで、今後使用する樹脂量を全体として削減していきます。



P-E-ライト®リサイクル工程イメージ図



04 バイオ化事例紹介

当社のウレタンでバイオマス50%の素材を開発。食品衛生法にも適合させることができ、まずはスポンジを上市しました。今後は寝具、衣料、化粧品、自動車分野へこの素材の活用、商品化を考えています。

■ウレタン(スラブ)
ECOLOCEL

BEH

■使用用途

- スポンジ (上市済)
- マットレス (開発中)
- 枕 (開発中)
- 衣料品 (上市済)
- 化粧品 (開発中)
- 自動車 (開発中)

バイオスマーク
50%取得

食品衛生法適合
汎用品同等の機械物性

物流部会

ミッション

Scope3(カテゴリ4の他社輸送:自社が荷主)を対象。2023年を基準年とし2030年のモニタリング目標を設定し、物流のCO₂削減に取り組んでいく

活動計画

- 物流におけるCO₂排出量の見える化のシステム構築
- 物流におけるCO₂削減(積載効率UP、モーダルシフトの検討、顧客ミルクラン参入、低公害車への切り替え)

4 部会の取り組み

事業部部会

ミッション 主要品目の中長期戦略の立案と実行

活動計画

- 品目軸でリスクと機会を考慮したシナリオ分析の実施
- 品目軸での財務影響(売上、利益、投資)を考慮した計画と実行(下記商品化事例05)
- Scope1・2、Scope3の目標達成に向けた他部会との連携



05 商品化事例紹介

温度管理システムソリューション

物流業界における「脱ドライアイス」の流れを踏まえ、ドライアイス代替として蓄冷剤、保冷ボックス、運用管理方法をセットにした「温度管理システムソリューション」を提案しています。大手物流会社、食品輸送、生協等にてご採用いただいております。また本ソリューションの横展開として、新型コロナウイルスワクチン輸送の専用ボックス「i-Medisys」を開発。外気温5～35度の環境下において、検体などの内容物を2～8度で12時間保持した状態で輸送することが可能なボックスで、全国の地方自治体から多数の受注をいただいております。



高性能断熱材「サーマックス」

イソシアヌレートフォーム断熱材を製造、販売しています。熱伝導率0.020W/mKと、グラスウール(16kg)と比較し、2.3倍の熱抵抗値を持っています。また国交省から不燃材料の認定を受けているグレードもあり、火災にも強い断熱材です。用途としては、住宅、ビルの屋上防水、温水プールなど。また加工性にも優れるため、工場内の乾燥炉、空調ダクトなどにも展開しています。専門の営業部隊のみならず、例えば自動車部品営業マンもカタログを持ち、関係顧客の工場へのスペックイン活動を実施、採用実績を上げています。



事務局の啓蒙活動

社内展示会(3月、7月)

社内の啓蒙活動の一環として今年の3月と7月にCN委員会の各部会の活動状況説明および当社のCO₂削減に寄与する材料、素材、商品、設備等を「パネルと実物」で展示しました。計6日でイノアックグループの延べ約400名に参加いただきました。



新入社員研修(4月)

2022年入社の新入社員を対象に研修会を実施しました。座学では、①なぜカーボンニュートラルに取り組みなくてはならないのか、②お客様からの要求値、③社内の体制と活動について説明。その後「パネルと実物」でCO₂削減に寄与する当社の具体的なアイテムの説明を実施しました。



メッセージ

当社は以前から環境に優しい材料、製品開発への取り組み、工場内のCO₂排出量の削減に取り組んでまいりましたが、全社的な目標値、横軸での管理といったガバナンスを設けていませんでした。2021年をターニングポイントとした社会、顧客からのCO₂削減へのより一層の取り組み要請を受け、CN委員会を設立し活動を開始しました。まだ海外展開、サプライヤー展開、Scope3の残りのカテゴリー対応、カーボンニュートラル宣言に向けたシナリオづくりと課題は山積していますが、地に足をつけて着実に活動を推進していきたいと思っております。

常務取締役 カーボンニュートラル委員会 統括責任役員 **浅野 元之**



環境

環境マネジメント

環境理念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切にす企業活動を通じて、かけがえない地球の自然環境を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現に貢献します。

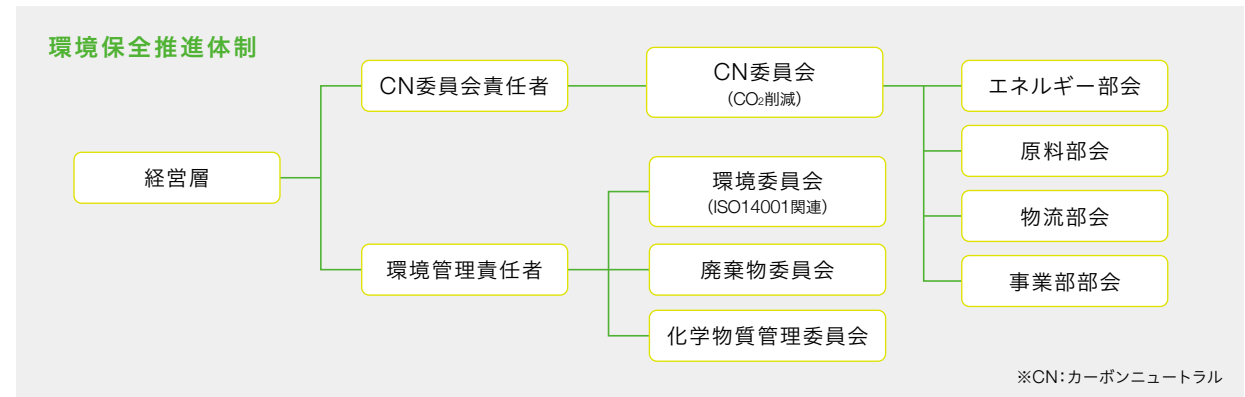
環境方針

- 1 環境法規制等を順守し、コンプライアンスを徹底して社会に信頼される事業活動を行います。
- 2 脱炭素社会を実現し地球温暖化を防止するため、省エネなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- 3 循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。
- 4 環境影響の可能性がある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- 5 環境に優しい製品の開発を積極的に推進し、ライフサイクル全体に渡って自然環境の保護に貢献します。
- 6 環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- 7 良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。



環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会によって会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては専属部会を設置し、より一層の低減推進を図るとともに、各部会で連携をとり環境マネジメントを推進しています。引き続き目標管理における本業との関わり強化を推進するとともに、新設の拠点・建物・ラインなどの変化点に対して、適切な取り組みが進められるよう支援を行っています。



内部環境監査

環境マネジメントシステム運用の状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内で規定された監査員研修を修了した2~3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上が図られているかを確認しています。監査の質の向上を目指して、実施ガイダンスを作成したり、目標達成や法令順守の取り組みを重視したチェックリストの見直しなどを行っています。

外部環境審査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているか確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による審査を受けています。2021年度はコロナ禍により大部分をリモート審査の形式で実施しました。その結果、1件の改善指摘事項が発見されましたが、その後直ちに是正処置を行い、登録が更新されました。また総合所見として、環境側面、力量・認識、順守評価などのプロセスにおける課題が挙げられました。

環境

環境マネジメント

2021年度 主要活動総括

当社における2021年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。エネルギー使用にともなうCO₂排出量については、CN委員会が主体となって各種の取り組みを行いました。世界情勢や半導体不足などの要因により生産量の変動にともなう生産効率の悪化の影響もあり目標未達成となりました。産業廃棄物処理量については再資源化、有価処理など産業廃棄物削減を進めました。有価物処理が年々縮小しており、目標未達成となりました。PRTR対象物質の排出量は、対象物質の代替化などを進めました。対象物質を使用する製品の生産増加により、昨年よりも増加しました。

取り組み項目		2021年度活動目標	2021年度活動実績	結果
エネルギー使用量削減 (工場系)	原単位 (t/百万円) [CO ₂ 排出量(t)]	0.500以下 [81,337(2020年実績)]	0.5276 [83,876(2021年実績)]	
廃棄物削減 (工場系)	原単位 (t/億円) [処理量(t)]	6.7以下 [10,653(2020年実績)]	7.0 [10,814(2021年実績)]	
PRTR対象物質 排出移動量削減	原単位 (t/億円) [排出量+移動量(t)]	1.97以下 [286(2020年実績)]	2.2以下 [331(2021年実績)]	
環境提案活動*	環境改善件数	1,298件以上	1,722件	
環境コミュニケーション		CSRレポートの発行	CSRレポートの発行	

※ISO14001の目標



目標達成



目標未達成ながら進展



目標未達成

主要活動総括の集計対象事業所は次の通りです。

事業所				
安城事業所	西濃事業所 池田第1工場	八名第1事業所	新城事業所	秦野事業所
桜井事業所	西濃事業所 池田第2工場	八名第2事業所	吉良事業所	うるま事業所
南濃事業所	西濃事業所 大野工場	石巻事業所	豊橋事業所	
関連(系列含む)				
北海道イノアック	九州イノアック 菊池工場	R I C三重	PEC岡崎	
東北イノアック 小牛田工場	九州イノアック 浮羽工場	日本フクラ	美山化成	
東北イノアック 若柳工場	九州イノアック 北九州工場	太陽理化工業 関工場	I W F K	
東北イノアック 北上工場	九州イノアック 行橋工場	大東化成	イノアック住環境 揖斐川	
東北イノアック 築館工場	T F J 埼玉	アイシート工業	イノアック住環境 有明	
東日本イノアック	T F J 福釜	名南愛厚化成	九州カラーフォーム	
西日本イノアック	R I C 武豊	極東精機		

環境負荷の低減

廃棄物削減活動

廃棄物削減活動においては、全社廃棄物委員会を中心に不良削減、歩留まり向上による製品化率の向上、端材再利用による廃棄物削減に取り組みました。当社で生産している架橋ポリエチレンの端材をリサイクルする技術に取り組み、従来、廃棄していた端材を原料として利用する循環システムを開発。現在、リサイクル材の量産に向け、生産ラインを準備しています。再生材の製品化を実現し廃棄物排出削減に取り組んでいます。

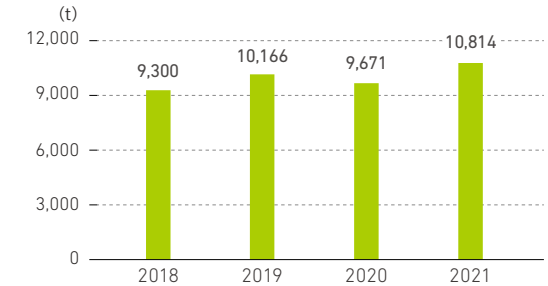
環境負荷物質低減活動

当社では、ウレタンフォームの原料であるm-トリレンジソシアネートや、塗料中に含有するキシレンやトルエンなどのPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質の取扱量や排出・移動量の削減の取り組みとして、発泡剤として一部残っているジクロロメタンや可塑剤のフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)の代替化を進めましたが、一方で対象化学物質を多く含有する塗料を使用した新規製品の立上りなどもあり、全体としては増加となりました。

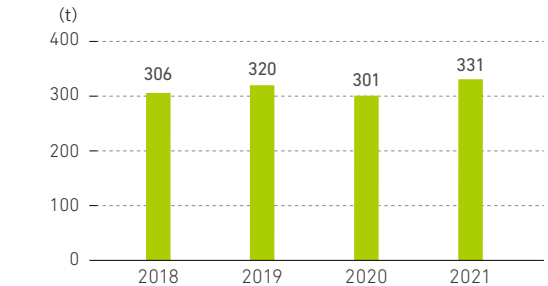
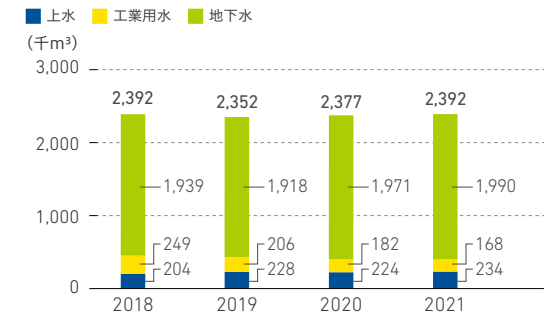
水リスクへの取り組み

当社では、設備冷却および洗浄用途で大量の水を使用していることから、水は重要な資源としています。従来は水リスクに対する活動として、漏水、水災害、水質汚染、水規制対応への取り組みを実施していました。水リサイクルとしては、塗装工程の設備洗浄用の水をリサイクルして使用しています。水質汚染対策としては、原材料の流出防止および地下水、排水のモニタリングを行っています。今後は水使用量の削減に取り組むために、2022年度から現状調査を始め、削減活動を進めていきます。

廃棄物処理量(t)



PRTR(排出量+移動量)(t)

取水量(千m³)

環境

環境リスク・情報の管理

環境法規制の遵守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応ができていないか、監視・測定およびその評価で、環境汚染を未然に防ぐなど環境リスク管理を行っています。今後も企業倫理に則って、環境法令遵守の徹底はもとより自治体との環境保全協定等についても、厳正に遵守していきます。

当社の事業活動における主な環境関連法規

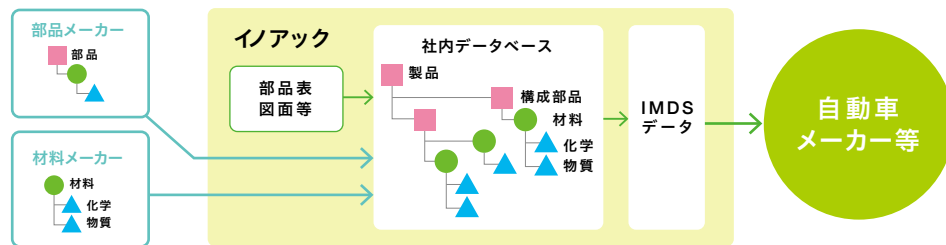
大気	大気汚染防止法、自動車NOx・PM _{2.5} 、ダイオキシン類対策特別措置法
水質・土壌	水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
騒音・振動・悪臭	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
化学物質	化学物質排出把握管理促進法、毒物および劇物取締法
省資源・循環	省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出抑制法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理および清掃に関する法律
防災	消防法、高圧ガス保安法
一般・その他	工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（公害防止組織法）、電波法

※地方公共団体の条例等については割愛
※一部略称法にて表記

IMDSやchemSHERPA等の利用促進

イノアックでは特に主力となる自動車分野において、IMDS^{※1}を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っており、サプライチェーンを通して必要情報を収集し、IMDS登録を行う管理体制を整えています。

イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



また、電機業界を中心に広く産業界で利用されてきているchemSHERPA^{※2}フォーマットによる情報収集やお取引先様への報告にも対応しています。

※1 IMDS (International Material Data System) : 欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム

※2 chemSHERPA (ケムシェルパ) : 経済産業省が主導して開発されたサプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のための統一フォーマット

社内データベースの構築

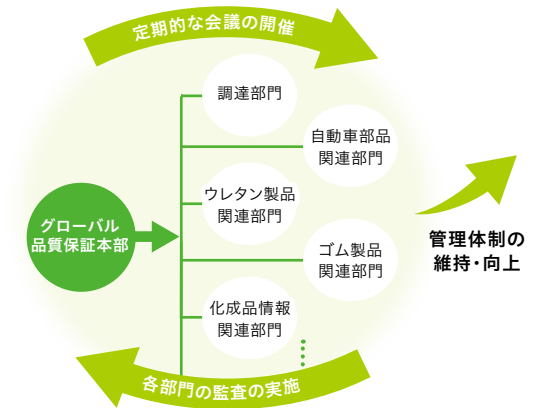
自動車部門では、お取引先様から入手した部品・材料に含まれる化学物質情報をもとに、製品含有化学物質を特定して一元管理するために社内データベースを構築しています。それにより、年々拡大する化学物質法規制や顧客要求に対して確実に適合するとともに、IMDS登録や製品含有化学物質調査において作業の効率化や報告内容の精度向上に役立てています。

グリーン調達基準の制定・運用

各種法規やお取引先様等により規制される化学物質や、含有量を把握し削減に努めるべき化学物質などをリスト化したグリーン調達基準をお取引先様に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。また、常に最新の法規制動向に注視し、毎年1回改訂を行っています。

化学物質管理のコミュニケーション

環境管理に関する全社組織であるグローバル品質保証本部が主体となり、2カ月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集して会議を開催。グリーン調達基準の見直し、管理体制の確認や運用ルール制定、REACH規制やRoHS指令等の化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行うとともに、定期的に各事業部に対して管理体制の監査を実施。適切で確実な管理体制の維持・向上に努めています。



緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、地震・火災や原料・油類の漏えいなど環境汚染の予防および拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所（愛知県）では、コロナ禍により規模を縮小しながらも2021年7月21日に防災訓練を行い、また製造部門において2021年10月22日に原料流出防止訓練を実施しました。その他の事業所においても、それぞれ非常時・緊急時の訓練を行い、有事に備えています。

社会 | 価値向上のために

ニーズに応える提案力強化

基盤となる強み

当社はウレタン、ゴム、プラスチックといった高機能材料の総合メーカーとして、長年の研究開発によって培われた技術やノウハウをもって、素材の配合、コンパウンドから設計および加工までを一貫して行える強みを持っています。さらに、高機能材料と発泡、成形技術を組み合わせることによって、ニーズにマッチした多種多様な製品開発が行える機能を備えています。

付加価値の創出

お客様からのご要望に単に対応するだけでなく、対話を通じ、使用目的、用途、困り事などを確認しながら、さらなる機能向上、機能追加の提案を行っています。また、開発日程がはっきりしている自動車業界においては、社内ではフロントローディングと称し、早いタイミングでお客様とコンタクトし、当社のシーズをご提案、どのような価値を付与できるかといったコミュニケーションにも努めています。



TOPICS ~研究開発部門~

当社の研究開発は、シーズ開発を行う部門(イノアック技術研究所)と、お客様と近い所で素材、製品開発を行う部門(グローバル技術本部)の2つの部門があります。そしてここで生まれるタネを、各事業部の開発、営業部門に提案し、各業界でスペックインをし、商品化、製品化をしていきます。

イノアック技術研究所

既存の事業体の枠にとどまらない、新規性の高いテーマを選定し、未来を見据えたシーズ開発を推進しています。また、そのためには人材が非常に重要となるため、人材育成にも積極的に取り組んでいます。例えば、産学連携による基礎技術の学びの場を設けるなど、高い専門性を身に着けるための勉強会を積極的に開催しています。



イノアック技術研究所



勉強会

グローバル技術本部

さまざまな業界のニーズを吸い上げて、それに対応した素材、製品の研究開発を行っています。また、材料開発にとどまらず、モノづくり(工法開発)や、分析技術、評価技術の深耕にも取り組んでいます。さらには、これらの開発成果を知的財産として権利化するために、組織内に知的財産室を配しており、有形・無形の財産創出に貢献しています。



バイオ含有系吸遮音PUFモールド

自動車分野への対応

自動車メーカーとの関係が強い当社では、CASE、MaaSといった変化への対応を重要なテーマとして位置付けております。電動化においては、軽量化、吸音、遮音、断熱、放熱などの機能が求められます。当社の強みで

ある、配合技術、発泡技術を駆使し、自動車メーカーの求める製品開発に取り組んでいます。また、生産準備の進捗をチェックする機能として「生準審査会」を設け、各項目での目標値の達成および改善を通して品質向上に努めています。

社会 | 価値向上のために

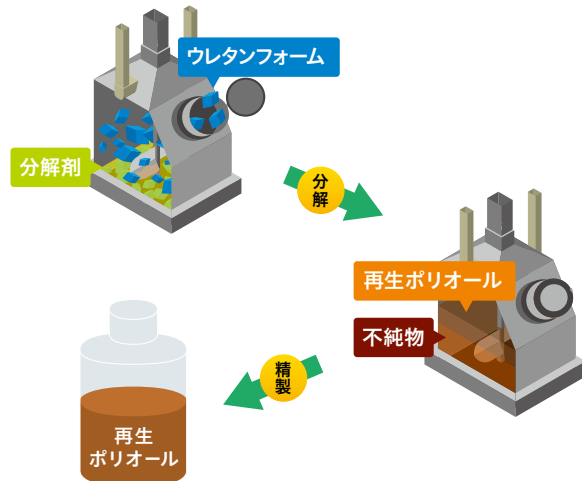
企業価値の創出

環境配慮への取り組み

拡大する環境問題への対策として、SDGsをはじめとする環境配慮への需要が高まっています。こうした社会情勢を受け、当社ではCO₂排出量削減に貢献する製品開発をはじめ、資源使用量の削減やリサイクル活動などを通して、環境配慮への取り組みを推進しています。

製品開発においては、バイオマス度50%以上の開発に着手するなど、植物由来原料へのシフトを進めており、石油系製品からの脱却を図っています。

リサイクル活動においては、長年にわたりマテリアルリサイクルに取り組むなかで、よりリサイクル率の高いケミカルリサイクル技術の確立を目指し、各材料における必要設備の選定や反応条件、設備条件の検討を進めています。



ポリウレタンフォームケミカルリサイクル工程イメージ図

知財戦略

製品の開発における特許の取り組みでは、年間300件の出願を目標に設定しています。また重点製品の開発では、1製品に対して複数の特許を集中して保有し、競争力強化に取り組んでいます。

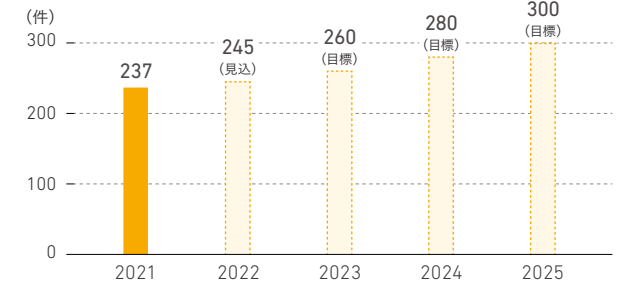
海外においては、現地でのニーズにスピード感を持った対応が求められるなかで、研究開発部門をグローバルに展開。それにともない、特許出願を現地でスムーズに行えるサポート体制の整備を進めています。

産学連携による開発力強化

中長期的な基礎開発を中心に、大学などとの共同開発を進めています。より専門性の高い研究分野の新しい視点やメカニズムを吸収することで、開発力の強化につなげています。進捗管理については、2回/年の社内報告会を行い、研究の進捗と方向性を確認しています。また、学会発表への参加により、社会に向けて研究成果の共有を図りながら、先端技術を深めています。

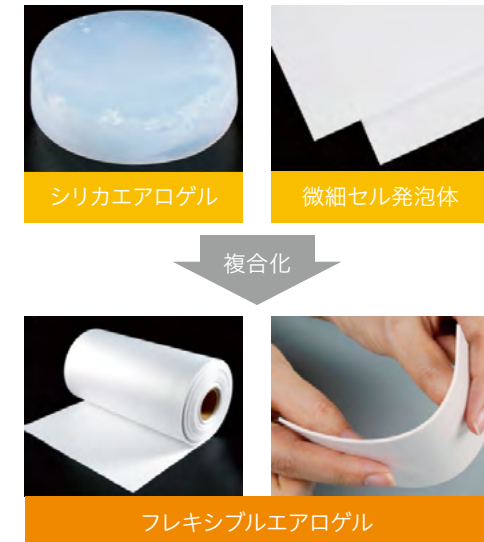
産学連携の一例として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 化学プロセス研究部門との共同研究成果である高性能断熱材「フレキシブルエアロゲル」の開発があります。カーボンニュートラルやSDGsの世界的な潮流、トップランナー制度を背景に、省エネルギー需要が高まっており、優れた高性能断熱材に関心を集めています。従来の断熱材料としては、硬質ウレタンフォームや真空断熱材が知られていますが、いずれも硬い材料であるために、成形加工性に課題がありました。上記課題を解決するために、本共同研究に取り組み、シリカエアロゲルと微細セル発泡

年間特許出願件数



体との複合化を図り、断熱性と加工性、そして耐久性に優れた高性能断熱材の開発に成功しています。

高性能断熱材「フレキシブルエアロゲル」の開発



品質向上への取り組み

2022年度品質方針

1. 品質コンプライアンスの徹底

- ① 法律(公的認定・認証)の遵守
- ② 客先要求を満足する品質保証

2. 客先品質賞の受賞

3. グローバル品質力の向上

- ① グローバル事業展開に対応した現地人材の育成
 - ② イノアックグローバルスタンダード品質システムの構築
 - ③ 海外事業体の品質保証監査による品質力向上
- ※イノアックグローバルスタンダード品質システムに基づく
生産拠点の監査実施

4. 新製品と重要品質商品の品質リスクマネジメント強化

- ① 新製品品質審査徹底と立上り品質の確保
- ② 重要品質商品(含む公的認定・認証製品)の監査徹底

5. 変化点管理徹底による重要品質問題の未然防止

- ① 材料・配合変更による工程変更管理の徹底

6. IoTによる品質業務の合理化、省力化、高精度化、省人化

- ① 試験業務の自動化による信頼性強化

7. 計量管理システム構築による製品・工程信頼性の向上

基本的な考え方

当社は「品質方針」に基づいた品質コンプライアンスの徹底と品質リスクマネジメント強化を通して、すべてのお客様を満足させる品質づくりに努めています。安心・安全にご使用いただける製品の品質を保証し、ご満足いただける商品やサービスを提供するために、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを導入し、お客様と連携して品質改善に取り組んでいます。

具体的な取り組み

公的認定・認証遵守監査

当社の公的認定・認証を受けた製品は、品質における管理体制を統括するグローバル品質保証本部に登録され、申請内容と製品・工程等が相違ないかを確認しています。また、定期的に登録内容と製品・工程等が相違ないかを点検しています。

バイオマスマーク認定

バイオマスプラスチック
使用蓄冷剤
「CoolEco hard」



重要品質部品監査

社会的信用の失墜につながる重大品質不具合の未然防止を目的として、国内外の生産拠点に対する重要品質部品の監査指導を実施しています。

新製品品質審査

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対しては、社長をはじめとしたメンバーによる上市可否審査を実施して、重大品質不具合の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、グローバル技術本部、グローバル品質保証本部、該当部署の技術・品証・営業の責任者・担当者

審査内容

材質、製品特性、製品性能、構造、外観、類似品比較、製品安全性、製造の安全性、品質リスク

新規材料変更の管理

重大品質不具合につながるリスクの高い材料変更では、グローバル技術本部、担当事業部門の技術、品証責任者が審議し、グローバル品質保証本部が承認をする仕組みを構築。管理体制をより強化して、品質リスクマネジメント強化を図っています。

QCサークル活動

当社では、品質改善活動を自発的に小グループで行うQC(クオリティ・コントロール)サークル活動を1965年頃から行っています。この活動を世界に広め、グループ全体の活動を共有するため、1985年度から「QC・改善世界大会」をグローバル規模で開催しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも多くの拠点でQCサークル活動が実施されました。その中から優秀事例を選抜し、海外8事例、日本8事例を3カ国語で視聴できるようにビデオ収録して全世界に配信し、活動の成果を展開しました。

社会 | サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント

グローバルでの環境問題、人権・労働問題への対応、地球温暖化に対するカーボンニュートラルへの取り組みや自然災害に対するリスク管理と持続可能な社会の実現に向け、企業の求められる活動も変化しています。

このような環境変化を受け、当社では「行動方針」の見直しと合わせ「調達基本方針」、「お取引先様CSRガイドライン」の設定を進めています。

調達基本方針

- ①グローバル調達活動の推進
- ②法令・社会規範および社内規程の遵守
- ③公平・公正で誠実な調達活動の推進
- ④環境・人権に配慮した調達
- ⑤お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築

※調達基本方針は現在更新作業中

サプライヤーとのパートナーシップ強化

調達活動において、従来の品質や価格などの項目に加え、お取引先様とともに労働条件の改善や環境配慮への取り組みなどを共同で行うことがより重要となってきています。現在更新作業中の「お取引先様CSRガイドライン」設定後には、お取引先様に向けて、従来にも増して相互信頼に基づいたパートナーとして相互繁栄につながる活動へのご理解と実践をお願いしてまいります。

具体的な取り組み

お取引先様67社とともにイノアック協友会を通じて、さまざまな活動に取り組んでいます。働き方改革やサイバーセキュリティ対策などの講演会を通じた啓蒙活動や現場の困り事を吸い上げ対策する活動、工程改善活動などお取引先様と一体となった活動を推進しています。また、改善成果を発表するQC選抜大会への参画など、人材育成を図りながら相互の企業レベル向上と共存共栄に努めています。

品質困り事対策会

製品を見ながらお取引先様と適正な品質を取り決める活動を定期的で開催しています。



サプライヤー表彰

年間を通して貢献いただいたお取引先様に表彰を行っています。



サステナブルな調達活動に向けて

我々の生活、環境にやさしい製品・商品につながるように、「イノアック グリーン調達基準」に基づき環境負荷物質を使用しないモノづくりを進めています。さらに、カーボンニュートラルにつながる調達活動を進めます。また、人権侵害や差別につながる紛争鉱物や、強制労働などにて搾取された原料などを使用しないように毎年調査を実施しています。

下請法の遵守

コンプライアンス遵守の一環として、「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の遵守徹底に向けて取引先様一覧リストを作成し、対象となるお取引先様との取引条件の可視化を実施しています。また、購買業務に従事する部門では、下請法講習会の受講や定期的な社内教育の実施計画を個人別力量計画に組み入れることで、継続的に適切な対応ができる仕組みづくりを進めています。

取引条件の可視化

新規お取引先様

取引開始時に、下請法が適用される該当取引にあたるかどうかの確認を行う。取引開始前に、「お支払い条件(相殺条件を含む)・基本取引契約・単価決定通知書」の取り交わしを行い、各下請お取引先様との取り交わし状況が一元管理できるリストを作成。

継続お取引先様

取引内容の変更に伴う下請法該当取引事案が発生する可能性があるため、定期的に取引状況の確認によりリストの更新を行うことで、下請法遵守の維持管理を図る。

社会 | 社会とのコミュニケーション

当社では、さまざまな機会を通じて地域社会との信頼関係を築くための活動を行っています。次世代を担う子どもたちの成長を支援することも企業の使命とし、教育・育成につながる活動を国内外で展開しています。

国内の社会・地域貢献活動の取り組み

端材の有効活用を通じた地域貢献活動

九州イノアックでは、工場内で製造したウレタンフォームの端材を有効活用することで地域貢献活動に力を入れています。ウレタンフォームの端材を用いたウレタンスタンプやスクイズ、クリスマスリースなどを作る子ども向けワークショップを定期的に工場内で開催。また、子どもが遊べる遊具を作ってお取引先様の企業内保育園に寄贈したり、工場内でウレタンパークを開催したりしています。自社製品の端材を利用した板面やボールを使ったストラックアウト、試作ペットボトルを活用したボーリング、ウレタンボールの玉入れなど、遊具も全て社内で企画・製作をし、地域の方々とのふれあいの時間を大切に活動積極的にを行い、みなさまに喜んでいただいています。



若手の音楽家を支援

若手音楽家を応援する試みとして、サントリーホール小ホールにてイノアックコーポレーション主催のクラシックコンサートを開催しました。若手の音楽家に実際の演奏の機会を提供する場として、東京交響楽団室内合奏団との共演を実現。また文化支援活動の一環として、普段クラシックを聴く機会の少ない方にも楽しんでいただけるよう事前抽選制の無料ご招待とし、小学生から入場可能としました。小さめのホールでの演奏会は、落ち着きながらもリラックスした状態での鑑賞となり、ご来場いただいた方々からは非常に好評いただく結果となりました。



白馬村の小学校に断熱材を提供

長野県の白馬南小学校では、教室を断熱化し部屋を暖かく保てるようにすることで、暖房の使用量を減らし、CO₂の排出量を削減する「脱炭素プロジェクト」を実施しました。小学校の建設時にはなかった断熱設計を取り入れ、外気の温度変化からの影響を少なくしエネルギー効率を良くすることは、冬の燃料費削減、健康促進、学習意欲向上に役立つとも考えられています。イノアックはこのプロジェクトに賛同し、ポリイソシアヌレートフォーム断熱ボード「サーマックス」を提供。白馬南小学校6年生の児童自らも断熱工事を行いました。イノアックは今後も製品提供を通じ、同様の断熱化活動を積極的にサポートしていきます。



海外の社会・地域貢献活動の取り組み

交通安全ポスターコンクールの開催

台湾のKENJOU INDUSTRIAL CO., LTD.では、社員家族の子どもを対象とした交通安全ポスターコンクールを開催しました。子どもたちの芸術的な創造性を育む活動を通じた、交通安全意識向上の啓蒙活動として行い、参加作品は60点にのぼりました。そのうち、優秀賞・優良賞の各3点には賞金を授与。台湾の雨期である時期に実施し、家庭内での交通安全啓蒙意識を高めました。



ワクチン接種プログラムのサポート

スリランカのINOAC POLYMER LANKA (PVT) LTD.では、スリランカ保健省へのホラナBOIゾーンでのワクチン接種プログラムのサポートを行いました。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種会場として、INOAC POLYMER LANKAの駐車場を提供。ワクチン接種に必要となる机、椅子、文房具などの備品の設営から、保健省役人へのサポートとして、ワクチン接種者の誘導や食事などの提供も行いました。



盲目の子どもたちを支援

INOAC INTERIOR SYSTEMSは盲目の子どもたちを支援するペンリクトンセンターに長年にわたり協賛しています。ペンリクトンセンターは盲目でありながら、他にもなにか障がいのある1歳から12歳までの子どもたちに週5日のお泊り、デイケアおよび相談サービスを提供する非営利団体です。INOAC INTERIOR SYSTEMSは日常生活のあらゆる面での自立を促進するように設計されたプログラムを支援しています。ペンリクトンセンターはサポートサービス、教育などにより家族、子ども、専門家に貢献しています。



社会 | 働きやすい職場づくり

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

企業理念が示す「多くの個性ある木」こそがまさに多様性であり、当社の掲げる理念そのものがダイバーシティ&インクルージョンの基本方針の根底にあるものといえます。当社では海外事業の推進や女性社員の積極的な活用など、さまざまな人材の雇用・育成を通して、多様性を尊重した企業活動に努めています。

グローバルな事業展開

当社では1930年代から海外進出を開始し、現在では13カ国に約70の海外工場・事業所を設けています。その過程の中で、多様な価値観や習慣、国民性を重視し、現地の人々と信頼関係を築くことで、強固なグローバルネットワークを構築しています。

人材育成

基本的な考え方

当社では、企業存続における礎は多様な人材であるという理念を掲げております。ひとつの事業に特化することなく、多彩な製品、サービスを作り出し、社会に貢献する企業体。これを構築する社員一人ひとりの個性を尊重し、迅速な決断と行動で、活気と個性に満ちたグローバル集団を形成しうる人材の育成を目指します。

時流を反映した人事制度の確立

昭和、平成から令和へと社会環境の変化にともない働き方も多様化し、社員一人ひとりが自らの道を拓く時代となりました。新しい人事制度で目指す姿は、すべての社員が「自ら成長する」、「部下を育成する」ために必要な道筋とゴールを明確にすることです。社員自らが成長するためには、夢とビジョンを持ち、自身の市場価値、得意分野、専門性を高めることが必要です。また、部下

女性活用推進プロジェクト

当社では女性社員の能力を引き出して、そのスキルや知識を業務で発揮してもらうために、積極的に活用を図るとともに、会社へ貢献できる環境づくりを進めています。女性活躍推進法に基づき策定した「一般事業主行動計画」では、現状の課題に対する具体的な数値を含めた3つの目標を掲げ、さまざまな部署における能力の発揮・キャリア形成を目指しています。

育児や介護、配偶者の転勤などを理由に退職した後でも、即戦力となる人材の再雇用を行いやすくする新制度を2021年度より導入しました。また、中途採用の社員を対象としたフォローアップ面談を実施し、職場での問題解決につなげています。

課題

- 1 労働者に占める女性労働者の割合
- 2 営業職および技術職に占める女性社員の割合
- 3 管理職の年次有給取得率

目標

- 1 20%以上まで引き上げ
- 2 営業職は15%、技術職は7%に引き上げ
- 3 一般職の年次有給取得率と同率の54.8%に引き上げ

を育成し成長に導くためには、目標、ゴールを明確にし、市場価値を高めるための道筋や方法、専門性の基準を明確にする必要があります。期待される人材像を明確化し、育成の動機づけにつながる評価制度を導入することで、新しい時代を切り拓くための人材育成を目指します。

グローバル人材育成の取り組み

グローバル化に対応できる人材を育成するため、将来の当社の発展を担う若い社員を中心に、より高い技能の習得が可能なプログラムを推進しています。

2019年に始まった「海外トレーニー制度」は、オンラインでの交流や研修が活発化している昨今において、「実際に現地に赴き、文化や商習慣を肌で味わい学び、外国人スタッフの支援を得ながら活動・研修する」ことで、国内では体感し得ない成長や気付きにつながっています。また、2013年よりスタートした「語学

留学プログラム」についても、新型コロナウイルス感染症の影響で中断したものの、今後の再開を検討しています。



北米トレーニーでの打ち合わせの様子

社会 | 働きやすい職場づくり

ワークライフバランスの推進

社員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。

年次有給休暇取得率の向上

2021年度から会社目標を公表し、政府目標の「年休取得率70%以上」達成に向けて取り組んでいます。

会社目標

当年度付与日数の50%以上を全社員が取得する

取り組み内容

年休計画表の作成、毎月上旬に必要取得日数の連絡、イントラネットに実績の掲載

育児短時間勤務

これまで小学3年生までの子どもを養育する社員は最長3年間、短時間勤務(6時間勤務)が可能でしたが、2022年度より対象が小学6年生までに変更となり、最長3年間の取得期間も撤廃されました。

その他の両立支援制度一覧(施行年)

- ・配偶者出産休暇(1980年以前)
- ・フレックスタイム制実施(1990年)
- ・介護休業規程(1990年)
- ・ハッピーホリデー休暇(1991年)
- ・育児休業規程(1992年)
- ・母性健康管理の措置に関する規程(1998年)
- ・半日有給休暇取得制度(2000年)
- ・ファミリーサポートホリデー休暇(2005年)
- ・子の看護のための休暇(2005年)
- ・育児休業規程改訂(休業期間延長)(2005年)
- ・介護休暇(2010年)
- ・テレワーク勤務規程(2020年)

※フレックスタイムは2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更

人権

基本的な考え方

当社では、世界人権宣言や国際的に明示されている労働者の基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働などの人権侵害に加担せず、人権尊重に取り組んでいます。また、職場での安全で働きやすい環境づくりに努め、長時間労働やハラスメントなどへの対策を通じて、当社全体でその改善に取り組みます。

長時間労働の是正に向けた指導

長時間労働に従事した者、健康面で問題あると判断した社員に対し、産業医の指導を仰ぎ、面談指導、健康診断または人間ドックを受診させる等の対応を行っています。また、社員の長時間労働で疲労の蓄積が認められるときは、社員の申出を受けて、健康を保持するために必要な措置について産業医による指導を実施するなど、会社として適切な措置を講じています。

ハラスメント対策

職場におけるハラスメントは、社員としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに、社員の能力の有効な発揮を妨げ、また、会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価に影響を与える問題であると認識しています。

当社では、口頭あるいは態度またはメールやインターネット等、手段を問わず、ハラスメント行為を一切許さないことを宣言し、全力でその防止に努めています。また、全社員を対象とした年1回の「パワーハラスメント調査」の実施や相談窓口の設置、管理職を対象とした講習会の開催を行っています。

健康経営

基本的な考え方

これまで健康管理は個人の責任と捉えられていましたが、社員が心身ともに健康的に働けるよう環境を整備することは企業の責任であるという考えが浸透してきました。職場環境の改善や健康増進により、社員一人ひとりの仕事へのモチベーションも高まり、職場全体の活性化にもつながります。

企業、社員、健康保険組合との三位一体でしっかり取り組むことで、健康リスクの低減および病気、けがを未然予防し、企業による経営と社員の健康管理の両立を目指します。

健康増進の取り組み

会社全体では、月別重点実施事項を盛り込んだ年間計画表を策定しています。各事業所では、推進体制を設置して「心の健康づくり計画」を策定、実施しています。また、健康保険組合と連携して3つの柱をもとにした社員の健康増進に取り組んでいます。

3つの柱

▶ 病気の未然予防

社員一人ひとりがより長く健康に活躍するためには、病気になってからの対応だけでなく、日ごろから病気の未然予防が大切です。人間ドック費用補助、メンタルヘルス講習、ストレスチェックなど、健康づくりへの支援を行っています。

▶ 特定健診

生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診です。健診項目には、内臓脂肪の蓄積状態をみるために腹囲の計測が追加されるなど、特定保健指導の対象者を的確に抽出するための検査項目が導入されています。

▶ 特定保健指導

特定健診によって選ばれた対象者は、医師や保健師、管理栄養士らの指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善に取り組めます。

安全衛生・防災

安全の理念と基本方針

- 1 安全は、企業存立の基盤である。
- 2 すべての事故、災害は防止できる。
- 3 安全は、全員の自覚と責任ある行動で達成できる。

当社では、安全の理念に基づき、「安全は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着しています。厚生労働省の運動行事や、過去の災害に学んだ月度重点実施事項を年間活動計画として定め、教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善で、全拠点の安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

KPI項目	適応範囲	2021年実績
・社員の労働災害 全発生件数(不休含む) ・全災害度数率 ・休業災害度数率 前年度比▲30%	国内	22件
		1.68
		0.76
	海外	16件
・社員の重大労働 災害発生件数 0件	国内	0件
	海外	0件
・事業所の火災 発生件数 0件	国内	0件
	海外	0件
・職場の作業環境 第Ⅲ管理区分のゼロ化	国内	6職場

全社安全衛生委員会の開催

経営陣自ら行動し、全員参加で取り組む安全活動として、全社の安全・衛生・防災意識の向上と、組織風土づくりおよび再発防止を図る安全集会を開催しています。

- 中央安全衛生委員会 …………… 年4回
- 役員による現場点検 …………… 年2回
- 安全衛生実務担当者会議 …………… 年4回
- 安全総会 …………… 年1回
- 外部講師による安全講演会の開催 …………… 年1回
- 各拠点安全衛生委員会 …………… 毎月



経営陣による安全巡視

安全道場で安全な人づくり

安全道場は15の体感機で「目で見て、耳で聴き、体で感じる」安全体感を体験することにより、社員が作業中に起こりうる「危険を安全に」を体感してもらいます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身につけ、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。また、VR(バーチャルリアリティ)システムを導入し、各拠点にVR装置を持ち込んでの出張安全体感教育を実施しています。



安全道場

衛生環境向上の取り組み

管理監督者が率先垂範するよう、取り組みを通して知識とスキルの向上を図っています。

- 分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
- 環境対策として路面温度の低減やサーマックスを活用した天井のカバー工法、加熱炉の断熱などの工場内温度の低下
- 産業医、健康保険組合による学習・指導会を開催
- 熱中症・暑熱対策やWBGTの見える化、計画的な職場環境改善
- 作業環境の改善、管理区分Ⅲ(騒音、有機・特定化学物質など)職場のゼロ化
- 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・入門時の検温システムの導入
 - ・各会議室、打ち合わせ場所のパーティション化
 - ・CO₂測定器、空気清浄機、消毒液の設置

遮熱性舗装
(赤外線を反射して路面温度を下げる)

加熱炉の断熱



入門時の検温システム

防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

- 大規模地震災害
 - ・建屋と設備の地震減災対策
 - ・地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
 - ・地震災害発生後の対応
 - ・地域への貢献としてマットレス等の備蓄
- 火災・風雨水害対策
 - ・生産現場の防災・防爆
 - ・風雨水害対応の備えと体制の確立
 - ・気象情報配信システムの活用
- 防災教育
 - ・防災館の活用と出張防災教育の実施
- 地域との防災協定
 - ・災害発生時における水やマットレスなどの提供
 - ・地域と共同して防災イベントの開催、防災訓練への参加



防災館

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

企業業績・企業価値・社会的信用性を高めるために、コーポレートガバナンス強化を重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、8名で構成される取締役会において、経営に関する重要な意思決定を行っています。各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、業務執行の監視・監督にあたっています。また、経営に関

する監督責任と執行責任を分離するため、執行役員制度を導入しています。取締役会より執行権限を移譲された執行役員が、事業部・グループ会社・主要職能組織長として、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。

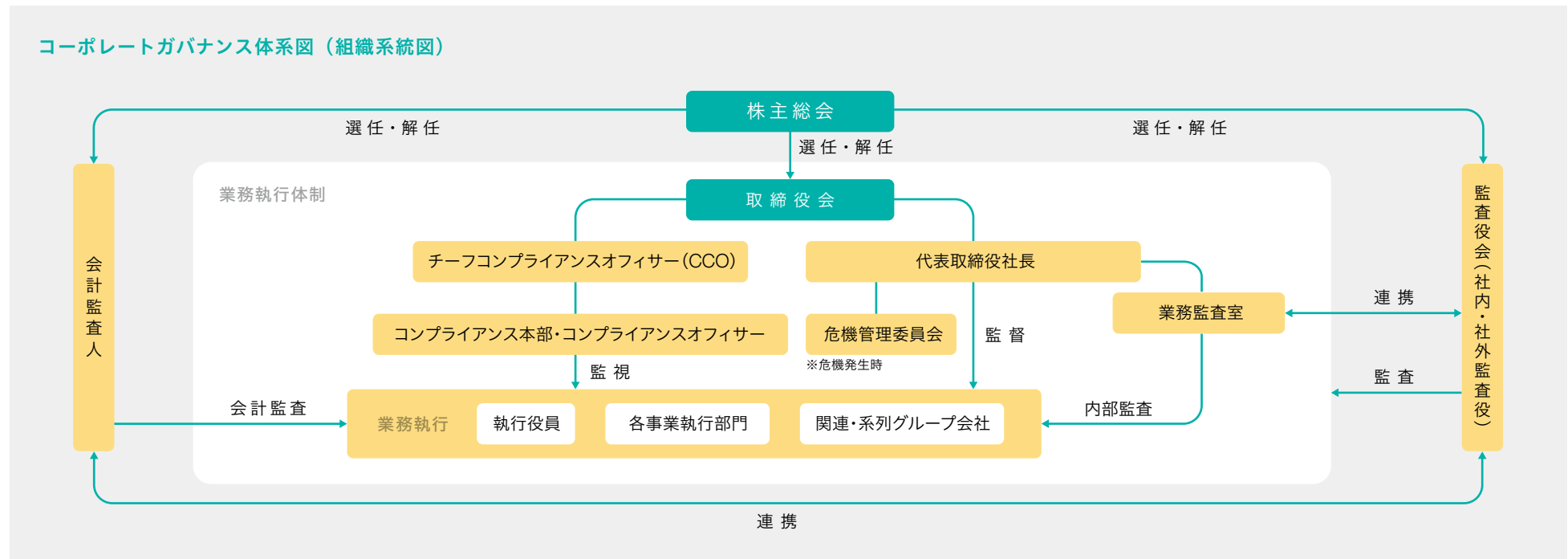
監査機能としては、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しています。監査役は、取締役会等社内の重要な諸会議に出席するほか、業務執行状況の聴取を通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

内部統制システム

当社は、職務の執行内容を法令および定款に適合させるため、さまざまな施策を行っています。情報管理として、各文書の保管部署・期間を文書管理規程に沿って定めています。また、リスク管理においては経営執行会議でマネジメントしており、危機発生時には危機管理委員会を開催しています。

関連・系列会社においては、「関連会社管理規程」を制定し、業務運営ルールを明確にするとともに、必要に応じて会計監査および業務監査を実施しています。

コーポレートガバナンス体系図（組織系統図）



ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

企業としての社会的責任を果たし、お客様の期待に応えていくためには、法令遵守はもちろんのこと、社員が企業の一員としての社会的責任を意識することが必要不可欠です。当社では「コンプライアンス遵守」を会社方針と定め、法令を守ることにとどまらず、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することで、コンプライアンス徹底に努めています。

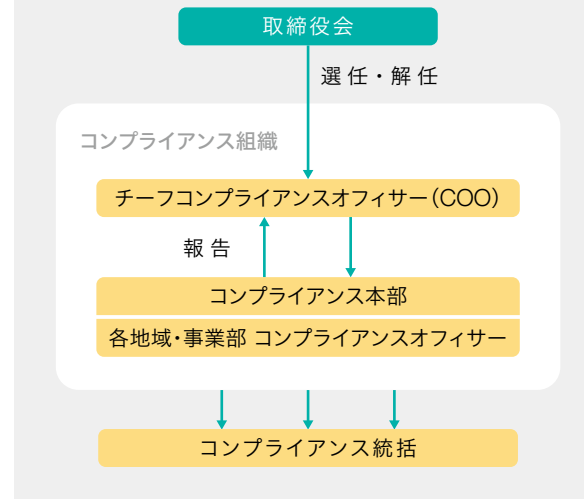
推進体制

当社では、取締役および執行役員から独立した権限を有するチーフコンプライアンスオフィサー (CCO) がコンプライアンス本部を統括し、コンプライアンスに関わる事項の施策・実施を行っています。さらに国内および海外の各地域、事業部ごとにコンプライアンスオフィサーを配置し、グローバル全体での連携強化を図りつつ、コンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス違反が生じた場合、CCOが対応責任者としてコンプライアンス本部を指揮して対応にあたります。その影響度に応じ、CCOは本社に対策委員会を設置し、一元的に対応します。

コンプライアンス組織を定めたプログラムは、CCOによる定期的な見直しによって、継続的な改善を図っています。また、年に1度、すべてのコンプライアンスオフィサーを招集し、グローバルコンプライアンス評価会議を開催しています。

コンプライアンス組織図



具体的な取り組み

❏ コンプライアンス研修の実施

全社員の節目となる定期研修 (新入社員研修、中途社員研修、海外赴任候補者研修、基幹職研修など) でコンプライアンスパートを設けています。また、各地域・事業部の特性に応じてコンプライアンス研修を個別に実施しています。

❏ 内部通報制度の整備

コンプライアンス違反またはその恐れがある事象について、当社に従事するすべての者が相談または通報することができる、内部通報窓口を設置しています。通報窓口は、内部 (コンプライアンス本部) および外部 (法律事務所) に設けています。

情報セキュリティ委員会の設立

当社では、「機密管理規定」に基づいた適正な運用と管理のさらなる強化を目的として、2022年9月に情報セキュリティ委員会を設立しました。サイバーインシデント発生時の低減および対応措置の整備を進めつつ、グローバル全体への展開を目指して活動しています。

活動内容

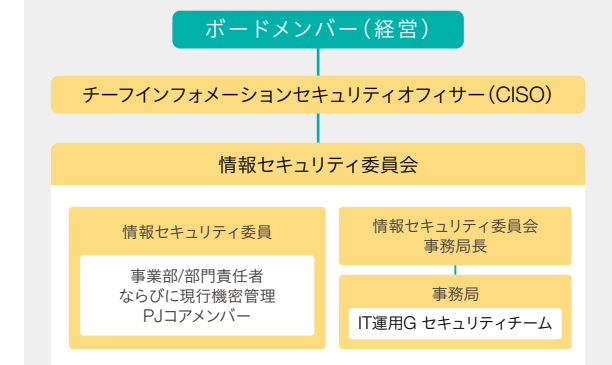
- サイバーインシデント発生時の低減に向けた対策
- サイバーインシデント発生時に迅速な対応が行える体制構築
- サイバーセキュリティガイドライン V2.0ならびに顧客が定める各種ガイドラインへの対応

活動目標

(※2022年9月から2023年1月までのセキュリティ専門ベンダー契約期間内)

- 2022年12月までにサイバーセキュリティガイドラインV2.0の「LV1、LV2」項目について90%達成するための課題、対応方法、対応主管部署、納期、投資額 (必要に応じて) を可視化
- サイバーインシデント発生時の対応フロー策定

情報セキュリティ管理体制 (平時)



ESGデータ集

環境 Environment

		2018	2019	2020	2021	
エネルギー使用量	重油(kL)	3,894	3,778	2,891	2,997	
	都市ガス(千m ³ N)	939	816	800	945	
	石油など(千kg)	5,708	5,932	6,036	6,570	
電力購入(千KWh)		123,678	125,753	120,162	124,521	
CO ₂ 排出量(t)		90,437	90,305	81,337	83,876	
	Scope1(t)	29,774	29,855	27,726	29,939	
	Scope2(t)	60,663	60,449	53,611	53,937	
PRTR(取扱・排出量)(t)		306	320	301	331	
取水量	上水(千m ³)	204	228	224	234	
	工水(千m ³)	249	206	182	168	
	井水(千m ³)	1,939	1,918	1,971	1,990	
産業廃棄物		発生量(t)	9,300	10,166	9,671	10,814

対象範囲:国内事業所14拠点と関連(系列含む)27拠点

ガバナンス Governance

(単体)

		2018	2019	2020	2021
取締役会	取締役人数(人)	10	10	9	8
コンプライアンス	コンプライアンス研修の受講者数(人)	—	—	271	361
情報セキュリティ	情報セキュリティ研修の受講者数(人)	82	87	57	1,034
	重大インシデント件数(件)	0	0	0	0

社会 Social

(単体)

		2018	2019	2020	2021	
従業員関連データ	従業員数(人)		1,745	1,853	1,903	1,884
		男性(人)	1,544	1,628	1,642	1,590
		女性(人)	201	225	261	294
	新卒採用者数(人)		54	45	52	46
		男性(人)	42	34	31	31
		女性(人)	12	11	21	15
	平均年齢(歳)		42.9	41.9	41.6	41.6
		男性(歳)	43.2	42.3	42.3	42.3
		女性(歳)	40.6	39.3	37.8	37.7
	離職率(%)		5.5	4.7	6.0	6.0
人材育成	総研修時間(時間)	37,892	25,562	18,608	26,023	
	年間平均研修時間(時間/人)	20.7	19	12.9	13.2	
ダイバーシティの推進	女性従業員比率(%)	12	12	14	16	
	管理職に占める女性比率(%)	2.8	3.2	3.2	4.3	
	障がい者雇用率(%)	2.39	2.30	2.28	2.36	
働きやすい職場づくり	育児休業取得者(人)		4	3	11	9
		内男性(人)	0	0	1	4
	有給休暇の取得率(%)		47.3	53.0	52.9	64.2
	1人あたりの平均月間残業時間(時間)		18.06	17.48	19.51	19.69
労働組合の組合員数(人)		1,417	1,486	1,491	1,481	
労働安全衛生への取り組み	休業度数率(%) [※]		0.60	0.82	0.44	0.76
	健康診断の受診率(%)		96.1	99.9	100	100
	ストレスチェックの受検率(%)		86.1	90.1	93.9	94.6
	労働安全衛生関連研修受講者数(人) [※]		536	446	350	339

※国内関連会社含む

会社概要

- ▶ **社名** 株式会社イノアックコーポレーション INOAC CORPORATION
- ▶ **資本金** 7億2,000万円
- ▶ **代表** 取締役会長 井上 聡一 代表取締役社長 野村 泰
- ▶ **本社** 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号
- ▶ **本社(東京)** 〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4階
- ▶ **設立** 1954年(昭和29年)
- ▶ **従業員数** 1,846名(2022年4月1日現在)
- ▶ **売上高** 1,763億円(2021年12月)

▶ 事業内容

素材が拓く、快適な暮らし。 INOAC Materials, Comfortable Life.

イノアックの事業は大きく5つに分類されます。
取り扱う製品や市場も多岐に渡り、
多様なフィールドで人々の快適な生活を支援しています。

① 高機能材料事業

生活用品からIT機器・建築資材に至るまで、さまざまなフィールドで暮らしを支援しています。



② 自動車関連事業

内外装製品・機能製品・シート関連製品を供給し、自動車の安全・快適の実現に貢献します。



③ iRCタイヤ

イノアックグループ創業部門であり、二輪車用タイヤ、チューブの専門メーカーです。



④ 住環境事業

主に住宅・建築・土木・環境関連の事業を展開しています。

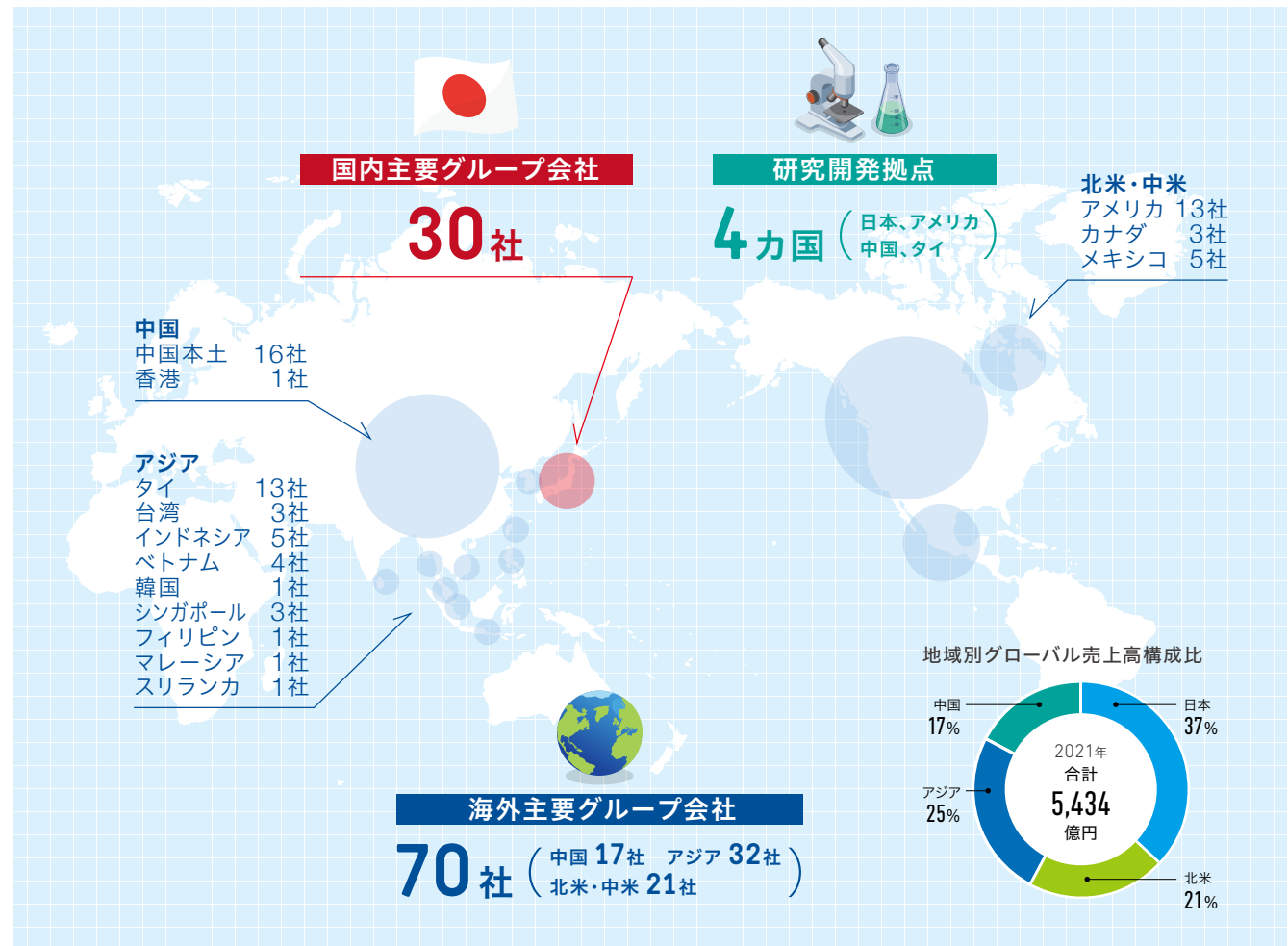
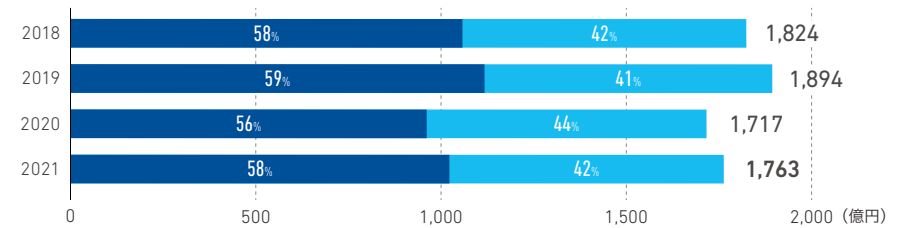


⑤ 寝具・家具事業

快適な眠りを提供する寝具“カラーフォーム”や、福祉用具“すみれ”、家具“HUKLA”を展開しています。



事業別国内売上高構成比 ■自動車 ■高機能材料



【お問い合わせ先】

株式会社 **イノアック コーポレーション**

経営企画本部 広報部

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4階

TEL: 03-6680-8168 E-mail: csr@inoac.co.jp

<https://www.inoac.co.jp/>

